

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2014年4月10日～16日)

平成 26 年(2014 年)4 月 18 日

H E A D L I N E S

政治

政府専用機墜落事故4周年
 ノヴァク＝ファル外務次官が訪日
 ポーランド軍のアフガニスタン派遣及びバルト海領空警備任務参加に関する決定
 シコルスキ外相が EU 外務理事会に出席
 ティモフティ・モルドバ大統領がポーランドを公式訪問
 シェモニャク国防相がEU外務理事会に出席

経済

地方自治体の投資を支援する基金を設立
 次官級協議で豚肉問題が議論される
 2012年－2013年の民営化収入は135億ズロチ
 製品の表示に関する規則の改正提案を承認
 ウクライナ人労働者がポーランドの経済成長に貢献
 3月のインフレ率は0.7%
 3月の平均賃金上昇率は4.8%
 アミカ社が1.2億ズロチ投資
 ポーランド航空の経営再建が順調
 菓子類の輸出が増加、国内市場も拡大
 カツペルチク外務次官及び Grupa Azoty 社を始めとする40社がセネガルを訪問
 ラトビアが欧州エネルギー連合構想を支持
 欧州委員会がポーランド－リトアニア間の国際連系送電線への52百万ユーロの補助を承認
 トロヤノフスカ・原子力コミッショナーが退任
 JSW社がコンパニア・ヴェングロヴァ社の鉱山を14.9億ズロチで買収予定
 フランスのトタル社がポーランドでのシェールガス探査から撤退
 原子力発電所建設プロジェクトの資金調達
 「2020年までのエネルギー安全保障及び環境戦略」を閣議決定
 欧州委員会の輸送ランキングでポーランドは最下位グループ

大使館からのお知らせ

クラクフにおける領事出張サービスについて
 教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分)
 大使館広報文化センターの開館時間延長について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

政府専用機墜落事故4周年【10日】

10日、ロシア・スモレンスク郊外で発生した政府専用機墜落事故の4周年を迎え、ポーランド国内において政府主催追悼式典、野党「法と正義」(PiS)主催の追悼行事をはじめとする様々な追悼関連行事が実施された。故カチンスキ大統領の双子の兄であるカチンスキPiS党首は、大統領府前で開催されたPiS主催の追悼行事において、ポーランド人は(政府専用機墜落事故の原因に関する)真実を知る必要がある、我々は真実の重要性を信じなくてはならない旨述べた。

同日、マチュレヴィチPiS副党首を委員長とする下院特別事故調査委員会は会合を行い、マチュレヴィチ委員長は改めて「政府専用機は空中で破壊された」との認識を示した。右認識は、7日に軍検察が発表した「政府専用機の爆発に関する痕跡がなかった」との調査結果と対立するものである。なお、9日付ガゼタ・ヴィボルチャ紙が掲載した事故原因に関する世論調査(対象1,001名)では、32%が「操縦士への圧力」、30%が「操縦士又は管制官のミス」、29%が「混乱した状態によるもの」、23%が「暗殺又は陰謀」と回答している。

外	交
---	---

ノヴァク＝ファル外務次官が訪日【10～15日】

10～15日、ノヴァク＝ファル外務次官が訪日し、11日及び12日には広島で開催された軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)外相会合に出席し、14日には東京において日・ポーランド次官級協議を行った。NPDI外相会合において、同外務次官は国際規範への署名国が同規範に違反した場合のリスクに焦点をあてた内容の演説を行い、ロシアがウクライナの核兵器の解体を可能にした1994年のブダペスト宣言の規定に違反している旨述べた。

トンEU外務・安全保障政策上級代表のマンデートにつき協議を行った。また同理事会は、ウクライナの金融安定化支援の重要性に鑑み、EUがウクライナの経済情勢の改善のために同国に追加的に10億ユーロを入手可能とさせること、ウクライナからの輸出に対してEU市場を開放することに合意した。

ポーランド軍のアフガニスタン派遣及びバルト海領空警備任務参加に関する決定【10, 11日】

10日、コモロフスキ大統領はポーランド軍部隊のアフガニスタン派遣延長を決定。同派遣延長は今回が最後となる予定で、本年4月14日から6月30日まで計1,000名、以降12月31日まで計500名が、アフガニスタンにおいて主に部隊撤収任務に従事する。また11日にはバルト海領空警備任務へのポーランド軍Mig29部隊派遣が大統領により承認された。派遣期間は本年5月1日から8月31日。

ティモフティ・モルドバ大統領がポーランドを公式訪問【14～15日】

14～15日、ティモフティ・モルドバ大統領がポーランドを公式訪問し、コモロフスキ大統領及びトスク首相等との間でEU・モルドバ連合協定署名の展望、ウクライナ及び同国周辺における脅威等につき意見交換した。コモロフスキ大統領は、会談後の記者会見において、ポーランドはモルドバの親西側路線及びEU・モルドバ連合協定の早期署名を明確に支持している旨述べた。

シコルスキ外相がEU外務理事会に出席【14日】

14日、シコルスキ外相はEU外務理事会出席し、EU各国外相との間でウクライナ情勢を中心に協議した。同理事会は、ウクライナにおける事態の展開を踏まえ、制裁措置の対象リストの拡大を全会一致で決定した他、17日のジュネーブにおけるEU、米国、ウクライナ、ロシアによる四者協議に参加するアシュ

シェモニャク国防相がEU外務理事会に出席【15日】

15日、シェモニャク国防相はルクセンブルグにて行われたEU外務理事会(国防相フォーラム)に参加。会合では安全保障に関する各種課題に加えウクライナ情勢への対応について協議がなされ、シェモニャク国防相はポーランド、バルト諸国等、東側加盟国におけるNATOの軍事的プレゼンスの重要性を強調。また会合後、記者に対し、ポーランドにおける米軍展開が今後も継続されることを希望する旨言及。

経	済
---	---

経済・財政政策

地方自治体の投資を支援する基金を設立【11日】

政府の投資会社であるポーランド投資開発社(P

IR)と政府系金融機関の国家経済銀行(BGK)は、地方政府によって実行される投資を支援すべく6億ズロチ(約200億円)の基金を立ち上げるとタンボルスキ国有財産次官は述べた。本基金は、地方自治体系企業への出資等を行う。トウスク首相はPIRに対し、現在の低成長期においてPIRは経済の重要な推進役の一つであるとして、投資プロセスを加速化させるよう要求している。PIRは既に計50億ズロチの投資プロジェクトに関与しているが、政府は本年更に40億ズロチ以上のプロジェクトに関与することを見込んでいる。PIRはこれまで100件以上の投資支援の申込みに対し、計100億ズロチに達する51件のプロジェクトの評価を行った。グレンドヴィッチ同社社長は、近い将来発電部門及び地方自治体関連の計2件のプロジェクトへの支援を発表すると述べている。

次官級協議で豚肉問題が議論される【14日】

ノヴツク＝ファル外務次官が東京を訪問し、長嶺外務審議官と日ポーランド次官級協議を行い、主に日本のポーランド産豚肉輸入停止措置に関し議論が行われた。2013年に日本は、ポーランドにとって第4番目に大きい豚肉輸出先となっており、本件は今後も専門家レベルで情報交換が継続されることとなった。当該協議では、エネルギー、科学技術、安全保障についても話し合われ、ノヴツク＝ファル次官は日本の東方パートナーシップ諸国に対する改革支援を期待し、両国はウクライナの経済

状況を安定させることの重要性を確認した。

2012年－2013年の民営化収入は135億ズロチ【16日】

政府情報センターは、2012年－2013年の民営化収入は135億ズロチだったと発表した。2013年単年では44億ズロチで、計画の約9割だった。2013年は計155社、193件の民営化プロジェクトが実施された。2012年－2013年の計画期間中、計298社、534件の民営化を予定し、189社、195件のプロジェクトの民営化に成功した。証券取引所を通じた民営化により、全体の82%に相当する111億ズロチの収入をあげた。

製品の表示に関する規則の改正提案を承認【16日】

政府は経済活動の自由に関する法律への改正案を承認した。本改正法案が成立した場合、EU域内での製品の輸出入の際パッケージにポーランド国内の販売業者の住所を掲載しなくともよいことになる。その代わりに、欧州経済圏(EU、アイスランド、リヒテンシュタイン及びノルウェー)の製造業者又は販売業者の住所を掲載することになる。この他、製品の使用目的が明白な場合には製品の説明書きを掲載しなくともよいこととなる。経済省の試算では、本改正により約16万5千社が裨益し、計約7千万ズロチのコスト節約になるとしている。2015年1月1日発効となる見込み。

マクロ経済動向・統計

ウクライナ人労働者がポーランドの経済成長に貢献【10日】

2013年に発行された移民労働許可証のうち52%がウクライナ人に対するものであり、その数は2万4百件に達し、第2位の中国に対する3千件の約7倍となっている。ウクライナ人労働者数は過去5年で4倍に増加し、主に家政婦、ベビーシッター、建設業等に従事し、地域はマゾビエツキエ県に集中している。また、依然として不法労働者も多く、不法滞在者も含めるとポーランドに住むウクライナ人は最大で3万人と推定される。

3月のインフレ率は0.7%【15、16日】

中央統計局(GUS)によれば、3月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比で前月と同水準となる0.7%増であった。前月比では0.1%増。3月のコア・インフレ率は、前年同月比で前月の同0.9%増から上昇した1.1%増、前月比では、0.3%増となっている。

3月の平均賃金上昇率は4.8%【16日】

中央統計局(GUS)によれば、3月の平均賃金は、前年同月比4.8%増、前月比4.2%増となる4,017.75ズロチであった。また、3月の雇用者数は、前年同月比0.5%増、前月比0.1%増となる5,515,400人となっている。

ポーランド産業動向

アマカ社が1.2億ズロチ投資【11日】

アマカ社(ポーランドの白物家電製造企業)は、オープン製造工場に1.2億ズロチ(約40億円)投資し、新たに35人を雇用する。同社は、2013年

に16.5億ズロチ(約560億円)の販売収益をあげている。

ポーランド航空の経営再建が順調【14日】

ポーランド航空(LOT)が昨年欧州委に提出した再建計画では、2013年の旅客便運航による損失を1億4,200万ズロチ、純損益を1億9,600万ズロチとしていたが、実際には、旅客便による損失は3,800万ズロチで、2,600万ズロチの純利益が発生している。LOTの黒字決済は2008年以来初めて。LOTが欧州委に提出した再建計画ではポーランド政府から3億8,100万ズロチの救済援助を受けることを予定しており、欧州委は再建状況を高く評価していることから、救済支援許可を前向きに検討している模様。

菓子類の輸出が増加、国内市場も拡大【16日】

2013年のポーランドの菓子類の輸出は63億ズロチを超えた。主にEU諸国に輸出されている他、ロシア、米国、トルコ及びサウジアラビアへの輸出も大きい。また、KPMG社の報告によれば、昨年

末のポーランド国内の菓子類の市場規模は127億ズロチに達した。また、全体の半分以上を占めるチョコレート菓子の市場規模は2018年までに17%以上拡大し、市場全体も同時期に9%拡大することが見込まれている。KPMG社は、ディスカウント・チェーンの役割が大きいとしている。

カツペルテク外務次官及び Grupa Azoty 社を始めとする40社がセネガルを訪問【16日】

カツペルテク外務次官及びセネガル市場での事業に関心を有するポーランド企業40社のミッションがセネガルを訪問した。化学、採掘、食品、航空及び金融産業の企業が参加した。セネガルでは既に Grupa Azoty 社が事業を行っており、西アフリカにおけるビジネス大使的役割を果たしている。ヤウォシンスキ同社CEOは、セネガルに進出して2年間になるがこれまでのところ完璧であると述べている。

エネルギー・環境

ラトビアが欧州エネルギー連合構想を支持【11日】

トウスク首相とワルシャワで会談したラトビアのストラウユマ首相は、ウクライナ問題について協議する中で、トウスク首相が提唱する欧州エネルギー連合構想への支持を表明した。ストラウユマ首相は、エネルギー連合は中欧へのエネルギー供給の安全弁となる効果的な手段になり得ると述べている。

欧州委員会がポーランドーリトアニア間の国際連系送電線への52百万ユーロの補助を承認【11日】

欧州委員会はポーランドーリトアニア間の国際連系送電線への実現に対し、52百万ユーロ(2.2億ズロチ)の補助を承認した。本プロジェクトの総コストは91百万ユーロと見込まれている。本送電線の実現はリトアニア、ラトビア、エストニアの電力市場を統合したEUの単一エネルギー市場の実現に資し、バルト3国のロシアへの依存を引き下げることができる。

トロヤノフスカ・原子力カコミッショナーが退任【11日】

ポーランド経済省のハンナ・トロヤノフスカ原子力カコミッショナーが退任した。同氏は2009年5月19日から経済省次官として同職を務めていた。在任中、原子力エネルギー・プログラムの策定等制度整備、科学者の育成、研究・開発環境の構築、普及・啓蒙、使用済み核燃料廃棄物への対応及び国際協力等に従事してきたが、2014年1月に原子

力エネルギー・プログラムが閣議決定され、節目を迎えていた。同氏は、「政府全権代表(Government Plenipotentiary)の役割を約5年間務め、本日任務を完了し、ポーランドの原子力エネルギーは正しい道を進んでいるとの確信をもって去ることができる」と述べている。今後は、ピエホチンスキ副首相兼経済大臣が同職責を担う。

JSW社がコンパニア・ヴェングロヴァ社の鉱山を14.9億ズロチで買収予定【11日】

JSW社はコンパニア・ヴェングロヴァ(KW)社から14.9億ズロチ(約500億円)でKnurow-Szczygłowice 鉱山の買収に条件付きで仮合意した。本合意に至るには、競争・消費者保護局(UOKiK)の承認等が必要。本鉱山は、年間380万トン(うち4割がコークス炭)の石炭を産出し、80年間の操業が可能。KW社は経営難に陥っており、炭坑夫への給与の支払い遅延等の懸念が生じている。

フランスのトタル社がポーランドでのシェールガス探査から撤退【15日】

フランスのトタル社はポーランド・ヘウム(Chelm, ポーランド南東部)のシェールガス探査権益を更新しないことを決定した。同社はこれまで権益を保有していたものの積極的な探査活動は実施していなかったとされている。ポーランド政府が3月に閣議決定したシェールガス法案では、操業を行っていない権益保有者に対する罰則が盛り込まれている。

原子力発電所建設プロジェクトの資金調達【15日】

PGE EJ1社(原子力発電所建設を担う国有電力会社PGEの子会社)のビシュチェック資金問題担当副社長は、ポーランドの原子力発電所建設プロジェクトへの商業銀行の関与は限定的になるだろうと述べている。代わりに、輸出信用機関の関与を重視している。PGE EJ1社は、欧州でここ数年実現に至らなかった原子力プロジェクトを精査した結果、市場からの資金調達を重視したプロジェクトは大抵が失敗に終わったと分析している。輸出信用機関は18年間まで資金枠組みを提供できる。原子力プロジェクトの戦略的投資家には容量1kWあたり4,500ユーロ近い拠出を期待している。

「2020年までのエネルギー安全保障及び環境戦略」を閣議決定【16日】

ポーランド政府は「2020年までのエネルギー安全保障及び環境戦略」を閣議決定した。先進的なエネルギー・セクターへの発展基盤を構築することや、合理的な資源の利用による高い生活の質の保証を主な目標としている。本戦略はエネルギー安全保障、環境保護、天然資源の合理的な管理、専門人材の育成、情報通信技術の提供、再生可能エネルギーの推進や多様化をカバーしている。ポーランド初の原子力発電所建設プロジェクトも同戦略中に位置付けられている。

その他

欧州委員会の輸送ランキングでポーランドは最下位グループ【11日】

欧州委員会が、ユーロスタット、OECD、世界経済フォーラム及び世界銀行のデータを元に発表した輸送ランキングで、ポーランドはブルガリア、ギリシャ、リトアニア及びルーマニアとともに最下位グループにランクされた。特に、輸送インフラ、道路・

鉄道の安全基準鉄道及び航空輸送物流が課題となっている。他方、上位5位に位置付けられた要素は、単一鉄道市場(主要貨物・旅客会社のシェア)となっている。総合評価上位5カ国は、オランダ、ドイツ、スウェーデン、英国及びデンマークとなっている。評価は道路、鉄道、航空及び海上輸送に関連する22のカテゴリーについて評価された。

大使館からのお知らせ

クラクフにおける領事出張サービスについて

大使館は、6月14日(土)10時から13時までの間、Qubus Hotel(Nadwislanska 6, 30-527, Krakow)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは以下をご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/ryoujishuccho.krakow26.pdf>

教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分)

現在、当館ホームページ上(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/kyoukasho26.pdf>)にて、平成26年度前期分の教科書配布をご案内しております。対象年齢のお子様がいいらっしゃる場合には無料で教科書を配布しております。受け取りを希望される場合には、その受取方法等をご確認いただければ幸いです。

大使館広報文化センターの開館時間延長について

毎週月曜日の開館時間を19時まで延長しています。火曜日から金曜日までは、従来どおり9時から17時までのご利用となります。問合せ先:在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話:22 584 73 00、Eメール:info-cul@wr.mofa.go.jp、住所:Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成27年3月31日(火)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

〔予定〕「砂の女」演劇【4月24日(木)】

ウッジ市にて、ウッジ音楽劇場主催による、安倍公房の小説「砂の女」に基づいた演劇の初演が行われま

す。

開催場所: Teatr Muzyczny w Lodzi, ul. Polnocna 47/51, Lodz

詳細: <http://teatr-muzyczny.lodz.pl/content.aspx?cmsId=1940>

問い合わせ先: bow@teatr-muzyczny.lodz.pl

【予定】第8回日本デー【4月26日(土)～27日(日)】

ウヅ市にて、ウヅ大学経済社会学部主催による、日本文化デーが開催され、日本に関する講演や日本武道のデモンストレーションが予定されています。

開催場所: ウヅ大学経済社会学部, ul. POW 3/5, Lodz

詳細: http://www.yakumo-goto.pl/index_jp.html

【予定】欧州相撲選手権大会【4月26日(土)～27日(日)】

ワルシャワ市ファレニツァ区にて、ポーランド相撲協会による欧州相撲選手権大会が開催されます。

開催場所: OSiR, ul. Poezji 5, ワルシャワ市

詳細: www.sumo.org.pl

【予定】日本文化週間【5月8日(木)～15日(木)】

ビアウストク市にて、ビアウストク大学図書館主催にて、日本文化週間が開催されます。日本文化や日本社会などに関する講演会、折り紙等ワークショップが予定されます。

開催場所: ビアウストク大学図書館, ul. Mari Skłodowskiej-Curie 14A, ビアウストク市

問合せ先: bg@uwb.edu.pl, 85 745 76 87

【予定】第10回駅伝大会【5月10日(土)～11日(日)】

ワルシャワ市にて、ワルシャワマラソン基金主催による、駅伝大会が開催されます。各チームによる駅伝競争の他、日本武道のデモンストレーション、日本の遊びやゲーム(将棋, けん玉等)の体験コーナー、浴衣の着付けが予定されています。

開催場所: Kepa Potocka 公園 (ジョリボジュ区)

詳細: <http://www.accreoekiden.pl/>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)